

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No.2

# RESPONSIBLE CARE



レスポンシブル・ケア

日本レスポンシブル・ケア協議会

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部ビル4F  
TEL. 03-3580-1381 FAX. 03-3580-1383



1996  
夏季号

## 労働安全衛生と レスポンシブル・ケア



岐阜大学名誉教授・労働福祉事業団医監  
(顧問会議委員)

館 正知

### Index

知っておきたいRC用語.....2	海外トピックス.....6
Voice.....3	ベルギー オランダ
岐阜大学名誉教授・労働福祉事業団医監 館 正知	ポーランド アメリカ
From Members【第1回】.....4	JRCCだより.....7
三菱化学株式会社	アジア・太平洋地域 RC 日本会議開催について
環境安全本部取締役	レスポンシブル・ケア地域説明会実施について
副本部長兼地球環境部長 松田 光司さん	RC ロゴマーク管理基準策定

### 知っておきたいRC用語



レスポンシブル・ケアは国際的な活動です。レスポンシブル・ケアに取り組んでいる各国化学工業協会を紹介します。

■ICCA (International Council of Chemical Association) 国際

化学工業協会協議会のメンバー協会は、

①CEFIC (Conseil Europeen de l'Industrie Chimique/ European Chemical Industry Council)

※名称変更により“Federation”がなくなったが略称は“CEFIC”のまま  
欧州化学工業連盟メンバー

1) CIA (Chemical Industries Association) : 英国化学工業協会

2) Federchimica (Federazione Nazionale dell'Industria Chimica) : イタリア化学工業連盟

3) UIC (Union des Industries Chimiques) : フランス化学工業協会

4) VCI (Verband der Chemischen Industrie e.V.) : ドイツ化学工業協会

5) その他  
FCIO (オーストリア)、FIG/FCN (ベルギー)、  
FDKI (デンマーク)、KTRY (フィンランド)、  
Hellenic Association of Chemical Industries (ギリシャ)、  
IPCMF (アイルランド)、VNCI (オランダ)、PIL (ノル

ウェー)、APEQ (ポルトガル)、FEIQUE (スペイン)、  
KEMIKONTORTE (スウェーデン)、SGCI/SSIC (スイス)、  
SCHP (チェコ)、MAVESZ (ハンガリー)、PIPC (スロヴァキア)、KSD (トルコ)

②アメリカ

1) ANIQ (Asociacion Nacional de la Industria Quimica) : メキシコ化学工業協会

2) CCPA (the Canadian Chemical Producers' Association) : カナダ化学製造業者協会

3) CMA (Chemical Manufacturers Association) : 米国化学製造業者協会

③オーストラリア

PACIA (Plastics and Chemicals Industries Association Inc.) : オーストラリアプラスチック・化学工業協会

④日本

(社)日本化学工業協会

その他、ICCA未加入でレスポンシブル・ケアを実施している国はアルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、ベネズエラ、インド、インドネシア、韓国、香港、マレーシア、ニュージーランド、ポーランド、ジンバブエ、南アフリカ。

わが国の労働安全衛生行政における化学物質対応は、いくつかの化学物質については労働の場における使用を禁止し、その他については化学物質を特定し、それぞれ取り扱い基準、ないしは管理基準を定め、事業者によるその遵守を求める仕組みで労働者の安全と健康を守ろうとしている。

この罰則を伴う規制によって既存化学物質による労働の場における健康障害は著しく減少した。この規制の仕組みはゆるめるわけにはいかないと考える。

ただし、この仕組みには限界がある。新規化学物質に対しては無効だからである。

ISOの環境管理の規格と、監査を含む管理システムは地球環境ないしは生活環境の汚染防止や一般住民の健康・安全には素晴らしい効果を発揮するよう思うが、労働者の健康障害防止には不十分である。化学物質のMSDS、流通に係る安全、排出量のチェック、適正な廃棄等々だけでは労働者の健康障害防止には不十分である。労働安全衛生分野における規格や管理システムも検討されているが、環境評価システムとは別のものになるはずである。

私は労働の場における化学物質のハザード・アセスメントないしはリスク・アセスメントとリスク・マネジメントとは別のものだと考えている。前者は科学であり、後者は現実に実現可能な対応であると考えている。もちろんマネジメントは限りなくハザード、ないしリスクの少ないものに近づくよう改善の努力が行われるものである。

化学物質の開発から製造、流通、使用、廃棄の全ての過程で、規制対応型から自己責任に基づく自主管理型に移ろうというレスポンシブル・ケアには大賛成である。労働の場も意識したレスポンシブル・ケア協議会の活動を期待している。

### レスポンスブル・ケア活動の半分は 広報だと思っているんですよ

環境安全本部 取締役 副本部長兼地球環境部長  
松田 光司さん

#### 合併直後で かえってやりやすかった面……

—RC活動を導入されて約1年が経過したわけですが、これまで特に苦勞されたことは何ですか。

**松田** 当社は合併直後ということで、かえってやりやすかった面があると思います。他社の場合は、今までの安全・環境活動にRCをどのように織り込んでいくかという点でご苦勞されたようですが、当社においてはそういったことはご破算にして、新たな形でスタートしようということになりましたから……。同時に従来のデータも原則として白紙に戻したので、それらを新規に収集するための時間は他社より要したかもしれません。ただRC活動というのは理念・考え方に負うところが大きいので、両社が一つになって新しい企業文化を創造していこうという時期に非常にマッチしていたのではないかと思います。

—RC活動を始められて変化したのはどのような点ですか。

**松田** 安全・環境に関しては実際は製造部門すなわち工場・事業所がメインになるわけで、それらの中には直接合併の影響を受けていないところもあります。こういったところでは、それぞれがこれまでの延長線上で個々に導入していくという形になりましたから、大きな変化はなかったと思います。RCの導入の仕方について、事業所ごとに違いがあってもよいという考え方でしたからね。むしろ変化が大きかったの

は本社の方だと思います。従来の安全・環境への取り組みはどちらかというと現場任せの部分が多かったわけですが、RCでは製品について原料段階から廃棄・リサイクルに至るまで責任を持たなければならない。そうすると販売以降の責任は本社が負うことになりますから、今まで以上に安全や環境に対する意識が強くなったという面はあるでしょう。組織・制度上はカンパニー制の導入とPL対応等を含めた環境安全本部の統合によって、事業部単位・工場単位で行ってきたことについてカンパニーが全体を管理し、環境安全本部がそれをサポートするという形に移行しました。

#### 自主管理は法律以上に責任が重い

—RCというのは規制から自主管理への転換が大きな特徴だと思いますが、その点についてはどのようにお考えですか。

**松田** 安全とか環境といった問題は法律、あるいは社内基準を守っていればよいというものではないんですね。法律を守れば事故は起きない、基準値をクリアすれば絶対安全というわけではないし、何よりも事故を起こしたら怪我をする可能性が一番大きいのは現場の人間ですから、法律があろうとなかろうと結果責任を負わなければならない。自ら考え、自らの責任で行動するというのがRCであり、それを補完するものが法律や社内基準であると思います。従って、自主管理というのは法律以上に責任が重くとも言えるわけです。



—日本の安全・環境に関する取り組みは以前から世界でもトップクラスだと思うのですが……。

**松田** そうですね。ただ日本人は何をするにも不言実行型で(笑)、RCについてもPRが足りないと思いますね。ここまで安全・環境問題に積極的に取り組み、成果を挙げているんですから、これを宣伝しない手はない。RCの活動方針の中にも社会からの信頼向上とあるように、今後はこちらから働きかけて社会的コンセンサスを得る努力をしていかなければならないでしょう。私は、ある意味ではRC活動の半分は広報だと思っているんですよ。これは国際的にも重要な課題であり、今のところRCは日本や欧米先進国を中心とした活動ですが、地球環境全体のことを考えれば東南アジア等の発展途上国にも浸透させていく必要があります。私自身、日本レスポンスブル・ケア協議会の国際委員長という立場もあり、来年わが国で開催されるRC国際会議をその一つのきっかけにしたいと考えています。

#### 当たり前のことを徹底的に……

—RCについて社内的に、あるいは対外的な広報活動も含めて理解を深めるためにはどうすればよいのでしょうか。

**松田** 難しく考えることはないんですよ。RCの考え方は、例えばI C C Aが出している10項目を見ても極めて当たり前のことなんです。それをどれだけ徹底できるかということに尽きる

と思います。そのためには社内、社外を問わず積極的に発言していくことが必要でしょうね。黙っては何も変わらないわけですから、対話を通じて理解、信頼を得る努力をするべきだと思います。

—三菱化学において、実務レベルで現在力を入れていることはありますか。

**松田** P R T Rについては、当社が製造及び購入している2000以上の原材料に関して、目標を設定し優先順位を付ける作業に取り掛かっています。これがある程度進めば、他社との意見交換、情報公開などもできると思います。

—安全・環境に関しては、一般の製造技術などに比べて情報を公開しやすいという面はありますか。

**松田** 各社とも大同小異のことをやっているはずですから、基本的にはオープンにしても構わないと思います。そういった意味でRCを始めたことにより、会員交流会等の情報交換の場が増えたのは非常によいことですね。またMSDSなどによって、化学物質の最新情報を絶えずユーザーに流していくことも既にかなり行われています。特に機能化学品やファインケミカルといったものについては、常に新しい製品が作られているわけですから、この点も徹底していくことが重要でしょう。そこには当然マイナスのデータ、いわゆる危険性データというものも含まれてきます。

—なるほど。最後に三菱化学としての、今後のRC活動における目標、抱負を聞かせてください。

**松田** まだ余りカッコいいことを言える段階ではないんですが、とにかく試行錯誤を繰り返しながらも一生懸命やっっていこうということですね。ただこの活動を実効あるものにしていこうという意気込みにおいては、他社に劣らないと自負しています。日本の総合化学No.1と石油化学No.1の会社が合併したわけですから、注目されているだろうという意識はあります。RC活動についても、範たるを目指すという気概を持って取り組んでいきたいと考えています。

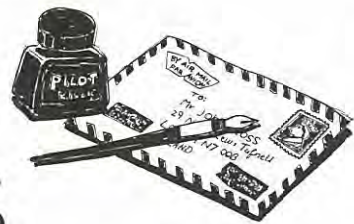
## ベルギーにおけるローカルネットワーク作りへの取り組み

ベルギー国内化学工業協会 (F I C B) は R C 委員会を設置した。同委員会はプラント管理者や S H & E の専門家からなり、会員となる会社の計画を推進するとともに、R C の主導権を確立すべく、ベルギーの

500 の S M E s (中小企業) を援助している。

フランダーズの南西にあるプラスチック製コンバーターメーカーの地方グループは、既に環境問題に関する計画について F I C B と意見交換を行っており、計画の中には R C が含まれている。Borealis, Exxon, Dow 等の工場からなる地方グループは既に R C を推進しており、F I C B はこれらの会社に対してグループの地域の中小工場に援助を行うことを約束した。またアントワープ近郊にも同様の工場グループが組織され、R C の導入について準備を始めている。

このようなグループは最終的に 10 程度形成され、R C を広げるパイプ役として活動することが期待されている。しかし F I C B の 750 に及ぶ会員の多くは、「この計画について未だよく知らない」というのが現状のようである。



## ポーランドにおける多くの企業が R C の有用性を認識

R C がポーランド化学セクターによって、安全・環境問題に対して極めて有効な手法として認知されつつある。1995年10月に開催された R C に関する会議では、多くの化学企業が「参加を真剣に考えている」と表明した。

会議に講演者として招待された英国化学工業協会の R C 責任者は、「ポーランドの化学セクターは R C に向かって既に多くの作業を開始しており、彼らは公約する前から高い基準をクリアすることができるかを心配するより『我々は R C に邁進している』と宣言すべきである」と述べ、「彼らは管理システムをよく知っており、素晴らしい考え方をしている」と評価している。

## オランダにおけるコミュニティアクション

オランダにおける工場外の活動は、地域社会と学校教室内の両方でコミュニケーションを改善することに向けられている。

地域社会との関係強化については、国内の化学会社を増やすために、先頭に立っている米国企業と一緒に公開諮問パネル (P A P) の実施を推進している。Dow Benelux は 14 の地域で調査を行い、P A P を創設した。現在では、その全ての地域の会社が製品から安全輸送、リスク管理に至るまでの情報、討議を公開している。Dupont P A P は 1995 年 7 月に結成され、レスポンシブル・ケアの下で、その責務を果たす一助となっている。

一方、最近行われた第 1 回オランダ教育・工業連合会 (E I P) 会議において、オランダ化学工業協会は化学を勉強することを選択する子供の減少対策として、学校と企業による優秀な共同プロジェクトに対し化学教育賞を贈ることを発表した。同協会は「第 1 回オランダ E I P 会議は組織化された協同への重要なステップである」と評価し、化学業界と学校とのチームワークの重要性を強調している。そして化学企業に対する偏見を取り除き、化学工場と近隣の学校が協同することは、レスポンシブル・ケア計画の『社会意識側面』に完全に適合するとしている。

## Olin、有効性の改善に取り組むため地域アドバイザーを招集

Olin は 1995 年 11 月、社内 10 評議会の代表と米国 13 地区の従業員からなる地域評議会メンバーによる第 1 回全国会議を開催した。会議のテーマは「評議会がその有効性を継続するために使用できる評価プロセス」であり、組織体制・参加・多様な代表・情報交換・地域担当の 5 つのクライテリアに分かれて活発な討議が行われた。また参加者は各カテゴリーにおける成果の定性、定量的評価法についても検討した。

同社の地域担当マネジャーは「評議会メンバーを招くことによって、地位に関連した討論となった。地域との会合の運営、その地域への公開の仕方が分かり、非常に有益であった」と述べた。また今後もこの会議を継続することにより「我々は、何を議論すべきか評議員から知識を得るだろう。我々は常に評価法を改善し、評議員たちに、より効果的に語りかけていくように努める」としている。

# J R C C だより

## アジア・太平洋地域 R C 日本会議開催について

当協議会は、1997年5月11～14日に千葉県・幕張メッセで行われるアジア・太平洋地域 R C 日本会議を主催しますが、その目的及びスローガンは以下の通りです。

### 1. 目的

(1) 今後大きな経済発展の見込まれるアジア・太平洋地域における国々が、レスポンシブル・ケアの現状及び今後の取り組みについて、工場見学並びにワークショップを通して情報交換することにより、化学工業の環境・安全・健康の向上に貢献する。  
(2) 一般市民、行政、マスコミ等に化学工業の努力を評価してもらい、地位・イメージの向上に役立つ。

### 2. スローガン

「レスポンシブル・ケアのより一層の発展を目指して」  
— オープンネス (自由な情報交換) —  
— インターディペンデンス (相互補完) —  
— ネットワーキング (協力関係の構築) —  
なお、目的 (2) に関連して、会議参加者だけではなく、行政をはじめ広く社会にレスポンシブル・ケアを紹介し、J R C C 未加入企業への P R を行うことも運営方針の一つとなっています。

## レスポンシブル・ケア地域説明会実施について

J R C C は化学企業各社の推進するレスポンシブル・ケア活動について、特に事業所を有する地域の行政関係の方々にご理解いただくと同時に、事業所間の情報交換を行いながら活動の内容を高めたり、この活動が広く地域の化学業界に普及するよう、地域説明会を計画しました。

開催に当たっては、J R C C の説明をはじめ、個別企業におけるレスポンシブル・ケアの全社的な取り組みの実例及びその地域の事業所での具体的な取り組みを説明します。

この地域説明会は平成 8 年度から 2 年間で、5 月 10 日に行われた鹿島地区を皮切りに、川崎 (7 月実施)、千葉、四日市、堺・泉北、水島、岩国・大竹、徳山、大分の 9 コンビナート地区で実施する予定です。

## R C ロゴマーク管理基準策定

当協議会では、R C ロゴマーク管理基準を (社) 日本化学工業協会の規定と整合化する作業を進めていましたが、この度その基準が決定しました。詳細については、事務局までお問い合わせください。



## 新聞記事広告掲載

J R C C 広報委員会では、レスポンシブル・ケアに関する社会的理解を深めるため、マスメディア対応部会が中心となって業界専門各紙に記事広告を掲載しています。最近では化学工業日報 (3 月 19 日付) 及び日刊工業新聞 (4 月 3 日付) に掲載されました。

## (社) 日本化学工業協会・事務局体制の変更

レスポンシブル・ケアが環境・安全・健康を包含していることから、日化協の事務局体制も今年度 4 月 1 日より変更されました。

化学物質総合安全管理センターを従来の環境保全・化学品安全の他、保安防災・労働安全衛生にも対応できる体制としました。



協議会ニュース (Responsible Care) 第 2 号をお届けします。協議会が発足して 1 年経ちました。1 年目はレスポンシブル・ケアを具体化していく枠組み作りを行ってきましたが、今年度は内容が問われることとなります。レスポンシブル・ケアという概念はまだ日本に根付いてはいないと思いますが、会員各社が創意工夫し継続していくことが重要です。今後の国際状況を考える時、環境・安全問題への積極的取り組みは、化学産業が先進国で存立する大きな理由になると思います。会員の自主的な行動と相互協力が日本の化学産業の基盤を強化することになると信じています。

日本レスポンシブル・ケア協議会ニュース No2	
RC "RESPONSIBLE CARE"	
～ 1996 年・夏季号～	
編集兼発行人	山中 正美
発行所	日本レスポンシブル・ケア協議会 〒100 東京都千代田区霞が関 3-2-6 TEL 03-3580-1381
編集協力	株式会社 創言社 〒102 東京都千代田区九段北 1-4-5 TEL 03-3262-6275